

経営比較分析表（令和5年度決算）

静岡県 吉田町

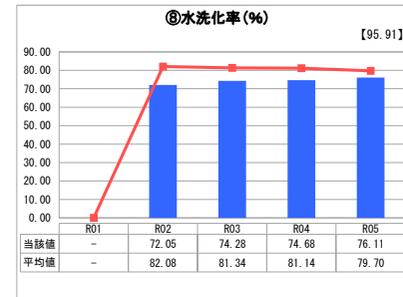
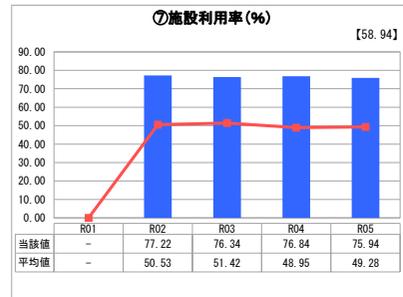
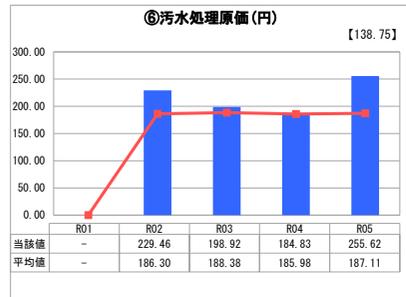
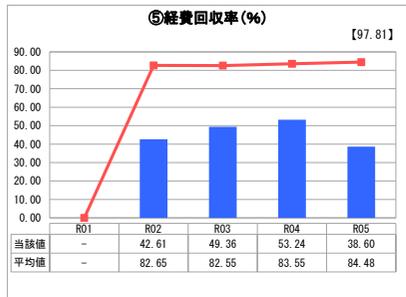
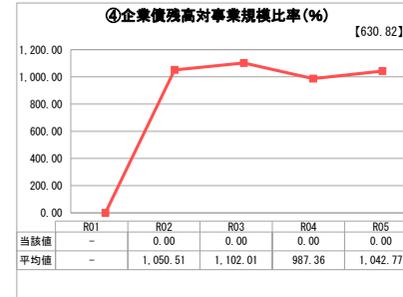
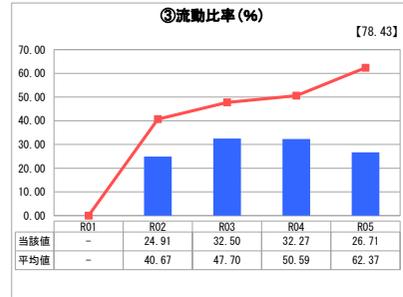
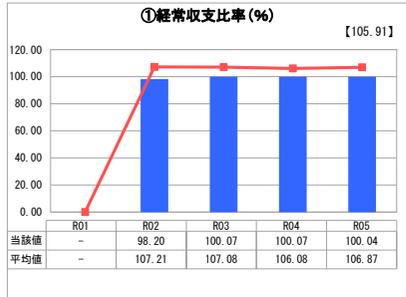
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	62.58	39.87	95.26	2,002

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
29,255	20.73	1,411.24
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
11,619	3.79	3,065.70

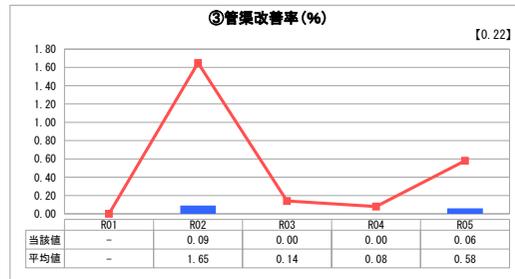
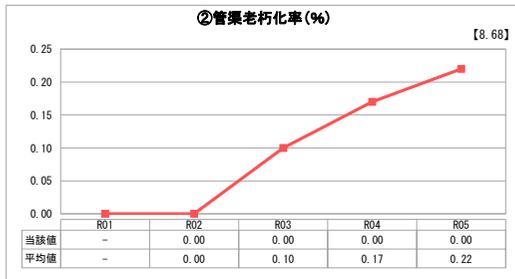
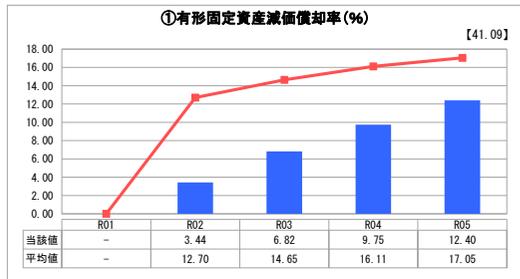
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率は僅かながら100%以上となったが、依然として一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- 累積欠損金は生じていないが、一般会計からの繰入金に依存している状態であるので、依存状態を軽減するため、令和6年度に下水道使用料の改定を行うことにより、改善が見込まれる。
- 企業債償還額が減少したものの、現金などの流動資産も減少したことから、数値が下降した。企業債償還金は毎年度一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
- 企業債の償還金については、全額一般会計からの繰入金によるものとしているため、0%となっている。
- 汚水処理費の増加により、経費回収率は悪化した。類似団体と比較しても下回っていることから、令和6年度に下水道使用料の改定を行い状況改善を図る。
- 前年度に比べ汚水処理費が増額になり、有収水量も減少したため、数値が悪化した。汚水処理費の抑制及び有収水量の増加を図る必要がある。
- 施設利用率は類似団体平均よりも高い状況を維持している。引き続き効率的な施設利用に努める。
- 昨年度よりも水洗化率は増加しているが、依然として類似団体平均よりも低い状況にあり、使用料収入の増加のためにも接続率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- 当町の公共下水道事業は公営企業会計移行から日が浅く、減価償却開始から間もないことから、数値は類似団体及び全国平均よりも低い数値となっている。
- 当町の下水道事業管渠整備は平成2年から行っており、耐用年数を経過する管渠はまだ無いが、予防保全型のストックマネジメントを進め適切な維持管理に努めている。
- 法定耐用年数を過ぎる管渠は無く、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。ストックマネジメントを進め、施設の点検・調査・修繕・改善を実施し、施設管理の軽減・平準化を図っていく。

全体総括

当町の下水道事業は汚水処理ビジョンを策定し、全体計画面積を大幅に縮小した。また汚水処理ビジョンを受けて策定した経営戦略では、面整備は令和8年度には概成し、その後は改築更新事業にシフトすることとしている。

令和2年度から公営企業会計を適用し、経営状況がより明らかになったが、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況であり、総務省基準による基準内の繰入金にも依存している。

本来、下水道使用料で賄うべき費用も賄えない状況であることから、令和6年度に下水道使用料の改定を実施し、使用料収入を増やすとともに接続率の向上を図る。併せて経費削減など経営努力を継続し、経費回収率の向上を図ることで健全な下水道事業経営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。